

第8次綾部市行財政健全化の取組

令和8年度～令和12年度

令和8年8月

綾部市

目 次

第1 綾部市を取り巻く状況とこれまでの取組	1
1 綾部市を取り巻く状況	1
2 これまでの取組	8
第2 行財政健全化の取組の必要性	9
1 将来的な財政収支の見通し	9
2 更なる取組の必要性	10
第3 基本方針及び重点事項	11
第4 実施項目一覧	13
第5 推進期間	19
第6 組織・管理体制	19
資料編	20

第1 綾部市を取り巻く状況とこれまでの取組

1 綾部市を取り巻く状況

■人口減少の更なる進行

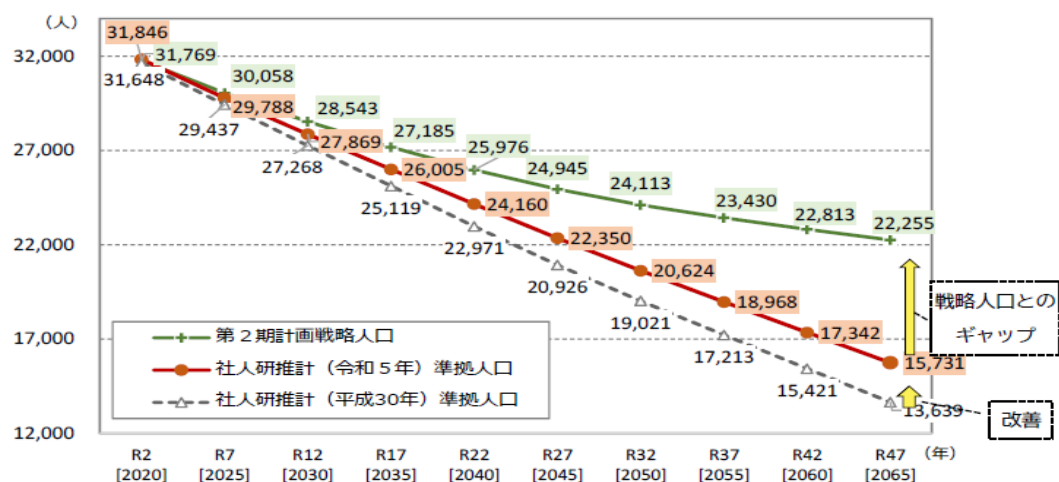
綾部市の人口は、市制施行時の1950年の54,055人をピークに、2020年には31,846人と、70年間で22,209人（41.1%）の減少となり、令和7年3月の推計人口は29,985人と初めて3万人を割りました。特に1970年頃まで人口減少が加速しており、これは、高度経済成長期に伴い、京都市や東京圏等の都市圏への人口流出が要因と考えられます。

また、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、2065年には約15,700人となり、さらに人口減少が進む見通しです。人口の減少は、生活関連サービスや行政サービス水準の低下などをもたらし、空き家・空き店舗、耕作放棄地等の増加、地域コミュニティの機能低下などの要因となります。

このため、綾部市では、「綾部市創生総合戦略」において人口ビジョンを定め、将来展望として、出生率の向上と転入者の増加により、2065年時点で約22,200人と、社人研の推計と比較して人口減少を約6,500人抑制することを目標に掲げました。結婚・妊娠・出産・子育てが安心してできる環境づくりや住みたくなるまちづくりなど、人口減少の「緩和策」を展開するとともに、デジタル技術の活用やジェンダーギャップの解消、多文化共生の実現など、人口減少社会への「適応策」を講じ、さらに、ゼロカーボンシティの取組を推進することにより、持続可能なまちづくりを目指しています。

目標達成に向けて、「選ばれるものづくり拠点と里山・農村資源を活用した産業の振興による多様な就業機会の創出」、「住みたくなる」綾部に向けた交流・定住促進、「結婚・妊娠・出産・子育てが安心してできる社会づくり」、「多様な連携とまちなか・農村集落活性化による心豊かに安心して暮らせるまちづくり」の4つを基本戦略に、各種施策を推進していくこととしています。

■第2期綾部市まち・ひと・しごと創生総合戦略における戦略人口と国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計（平成30（2018）年・令和5（2023）年）人口との比較



■多発する災害

近年では、全国各地で地震や台風等の大規模な自然災害が発生し、大きな被害をもたらしています。

綾部市においても、平成29年の台風第21号、平成30年7月豪雨、令和5年の台風第7号をはじめ、毎年のように災害を経験し、そのたびに多額の復旧予算を編成してきました。特に、平成30年7月豪雨は未曾有の大惨事となり、その復旧財源を確保するため、令和元年度及び令和2年度は、一部の事業を中止・先送りし、緊縮予算としたところです。

今後も防災・減災に向けた事前の対策のほか、災害発生時の応急対策や復旧事業等にかかる多額の財政負担の可能性に備えておく必要があります。

■物価高騰や人件費の上昇

令和4年から続くロシアによるウクライナ侵攻や令和8年に始まった中東の紛争などにより、国際情勢、世界経済は不安定となり、原油価格の高騰や円安が進む中で、日本は物価高騰の影響を大きく受けることになりました。このため、国においては、物価高騰を上回る賃上げを目指すこととし、民間企業に対して給与の引き上げを要請するとともに、最低賃金についても毎年、引き上げています。国家公務員の給与についても、人事院勧告に伴い、毎年度、大幅な増額改定が実施され、綾部市においても、これに準拠し、職員等の給与を増額改定しています。

また、民間の賃金が上昇することにより、委託料等の物件費も増加するなど、綾部市の財政は、物価高騰や人件費の上昇の影響を大きく受ける状況となっています。

【人事院勧告の推移】

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
給与改定率	改定なし	0.23%	0.96%	2.76%	3.62%
期末・勤勉手当	△0.15月	0.10月	0.10月	0.10月	0.05月

【京都府最低賃金の推移】

区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
時間額	937円	968円	1,008円	1,058円	1,122円
引上率	3.08%	3.31%	4.13%	4.96%	6.05%

■厳しい財政状況

綾部市における令和7年度の決算状況をみると、市税収入については48億円と、前年度対比2.8%の増（令和6年度は、個人住民税の定額減税が実施され、約1億2,800万円減収）となっており、ここ数年はほぼ横ばいの傾向で推移しています。

財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（※1）が、人件費や物価高騰の影響を受けたものの、前年度対比0.4ポイント減の95.5%と減少しましたが、過去2番目の数値となり財政の硬直化が進んでいます。一方、市税収入等に対する地方債返済の負担の大きさを表す実質公債費比率（3か年平均）（※2）については、前年度対比0.8ポイント減の9.1%となったほか、将来の財政を圧迫する可能性を示す将来負担比率（※3）については、前年度対比5.5ポイント減の82.4%となっており、いずれも早期健全化基準未満で推移しています。

しかしながら、財政調整基金（貯金）については、平成30年度から令和5年度まで6年連続で取り崩しを回避したものの、令和6年度については人件費の増や病院事業会計への補助金を増額した影響もあり、7年ぶりに取り崩しを行いました。

市債残高（借金）については、大規模災害による緊縮財政期間において先送りしていた公共施設の整備事業を令和4年度から令和6年度にかけて推進したことにより、3年連続で増加したものの、令和7年度決算では減少しました。引き続き、残高推移に留意しつつ財政運営に努める必要があります。

今後の財政見通しについては、綾部市の人口減少が避けられない中、市税は減収傾向で推移すると見込まれるとともに、国の政策に大きく影響を受ける地方交付税や地方消費税交付金等、国からの交付金に依存している綾部市にとっては、一般財源を確保することが非常に厳しい状況にあります。

歳出面においても、物価高騰の影響を受けるほか、▽人件費▽少子高齢化に伴う社会保障費▽老朽化した公共施設の改修費▽大型建設事業や災害復旧事業で借り入れた市債の償還費一などの経費が増加していく見通しです。

また、頻発化、激甚化が懸念される豪雨災害や地震の発生などにより、予期せぬ財政需要が生じる可能性もあり、非常に厳しい財政運営となることが想定されます。

（※1：経常収支比率）率が低いほど、自由に使える資金が多いことを示す指標。一般財源に占める義務的な経費の割合。

（※2：実質公債費比率）標準財政規模に占める実質的な公債費（他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む。）に費やした一般財源の割合を表す数値（過去3か年平均）。25%以上となれば早期健全化基準に該当。

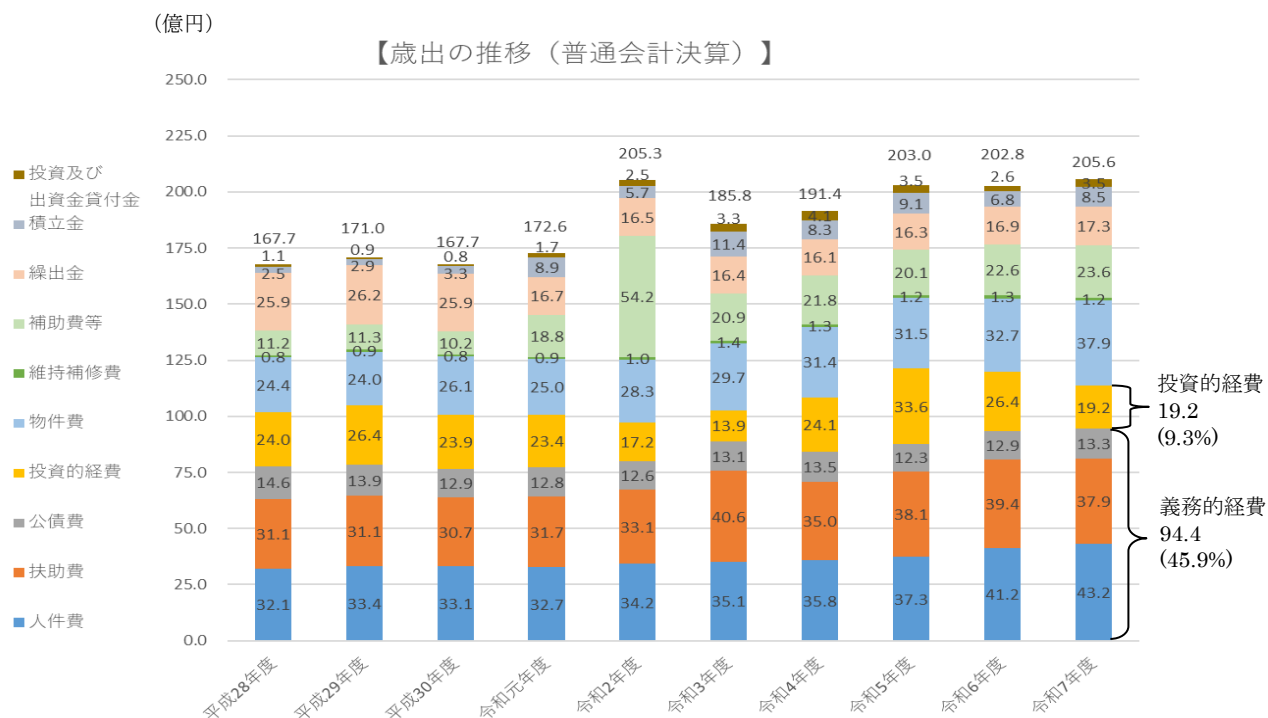
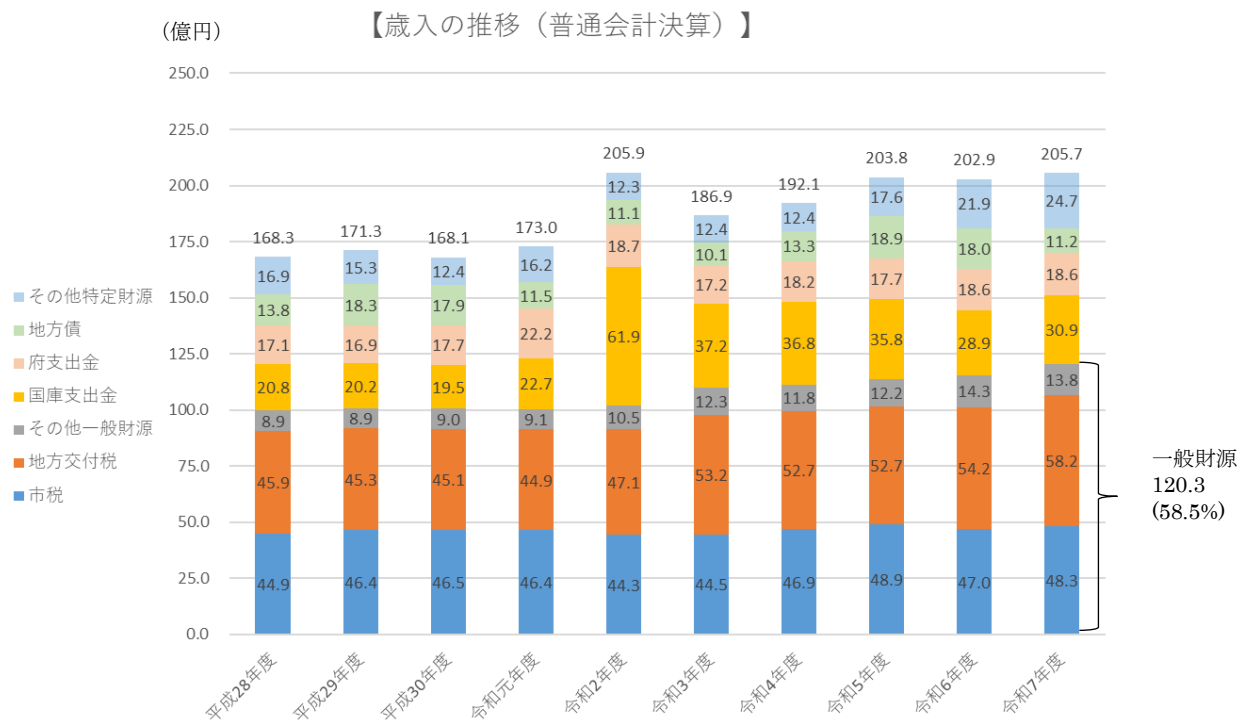
（※3：将来負担比率）市が将来負担しなければならない可能性のある、実質的な借金残高などを指標化したもの。350%以上となれば早期健全化基準に該当。

【財政指標】

区分	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R6年度	R 7年度
経常収支比率	87.5%	90.4%	91.7%	95.9%	95.5%
実質公債費比率	9.8%	10.4%	10.3%	9.9%	9.1%
将来負担比率	98.4%	97.9%	95.7%	87.9%	82.4%
市民一人当たりの基金残高	176 千円	197 千円	210 千円	203 千円	193 千円
市民一人当たりの市債残高	439 千円	445 千円	475 千円	500 千円	503 千円

【財政調整基金取崩額とその主な要因】

年度	財政調整基金取崩額（千円）	主な要因
平成 26 年度	270,000	8 月豪雨災害
平成 27 年度	35,000	
平成 28 年度	236,000	
平成 29 年度	290,000	台風第 21 号災害
令和 6 年度	285,000	人件費の増



■将来都市像実現のために

綾部市では、これまで7次にわたる行財政改革に取り組み、一定の成果を上げてきたところですが、複雑・多様化する地域課題や少子高齢化、また、頻発化・激甚化する自然災害、さらには、物価高騰による影響や人件費の増など、綾部市を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなるものと予想されます。

そして、目指すべき将来都市像を「一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現できるまち・・・綾部」として定めた、第6次綾部市総合計画も、令和8年度から後期基本計画がスタートします。総合計画に掲げている様々な施策を着実に実現していくためには、財源の確保が必要となりますが、令和8年度から令和12年度までの財政見通しでは、施策推進のための財源は基金に頼らざるを得ない状況となっています。

このような状況を回避し、将来にわたり持続可能な財政基盤を確立するため、更なる行財政改革の推進の道筋を示した「第8次綾部市行財政健全化の取組」を策定するものです。

2 これまでの取組

■これまで7次にわたる健全化の取組では、財政基盤の安定化、行政運営の効率化等に大きな成果を上げることができました。

【これまでの取組の経過】

H10～H12	綾部市行財政健全化への取組
H13～H17	第2次綾部市行財政健全化への取組
H15～H17	第3次綾部市行財政健全化の取組
H18～H22	第4次綾部市行財政健全化の取組
H23～H27	第5次綾部市行財政健全化の取組
H28～R2	第6次綾部市行財政健全化の取組
R3～R7	第7次綾部市行財政健全化の取組

【第7次綾部市行財政健全化の取組による財政効果額】

主な内容及び歳出削減による財政効果

(単位：千円)

項 目	財政効果額
健全財政の推進	300,494
公共施設のマネジメント	829,589
財源の確保	1,218,922
行政組織の効率化・職員の能力向上	29,779
業務運営の効率化と持続化	467,912
市民サービスの向上	
広域行政の推進	48,855
その他	
合 計	2,895,551

(令和3年度～令和7年度実績)

第2 行財政健全化の取組の必要性

1 将来的な財政収支の見通し

第6次綾部市総合計画後期基本計画の策定に当たり、財政収支の見通しを立てたところ、現在の行政サービスを継続すると、総合計画に掲げた施策推進のための財源は基金に頼らざるを得ない状況となっています。

【財政計画（令和8年度～令和12年度）】

（歳入）		（単位：千円）	（歳出）		（単位：千円）
区 分		歳 入 額	区 分		歳 出 額
市税		23,901,000	議会費		766,000
地方譲与税		1,145,000	総務費		11,608,000
利子割交付金		40,000	民生費		31,845,000
配当割交付金		220,000	衛生費		12,018,000
株式等譲渡所得割交付金		320,000	労働費		98,000
法人事業税交付金		485,000	農林水産業費		2,638,000
地方消費税交付金		4,600,000	商工費		1,952,000
環境性能割交付金		5,000	土木費		9,139,000
地方特例交付金		755,000	消防費		1,768,000
地方 交付税	普通	25,808,000	教育費		6,855,000
	特別	3,500,000	公債費		7,365,000
交通安全対策特別交付金		10,000	予備費		100,000
分担金・負担金		187,000	職員給与費		16,671,000
使用料・手数料		1,929,000	歳出合計		102,823,000
国庫支出金		14,262,000			
府支出金		9,533,000			
財産収入		210,000			
寄附金		2,094,000	歳入歳出差引		▲ 2,213,000
繰入金		4,286,000	財政調整基金残高		
繰越金		6,000	（令和7年度決算）		2,226,000
諸収入		1,443,000	＋基金利子		
地方債		5,871,000	財政調整基金残高		
歳入合計		100,610,000	（令和12年度決算見込）		13,000

2 更なる取組の必要性

綾部市では、長年にわたり行財政改革に取り組んできましたが、財政の状況は、依然として厳しく、人口減少等によって市税収入が低迷する中、国・府の地方財政対策に大きく依存し、今後も歳入の大きな伸びは期待できません。

一方、少子高齢化の進行等に伴い、社会保障分野を中心に国が決める制度内容に従って、義務的な負担が生じ、それが年々増加を続けています。

今後、少子高齢化、人口減少社会の進行に加え、様々な社会情勢の変化が予想される中、これに迅速・的確に対応しながら、さらに必要な行政サービスをより効果的に提供していくとともに、総合計画に掲げられた様々な施策を着実に推進していくためには、それを支える確固たる財政基盤の確立が求められます。

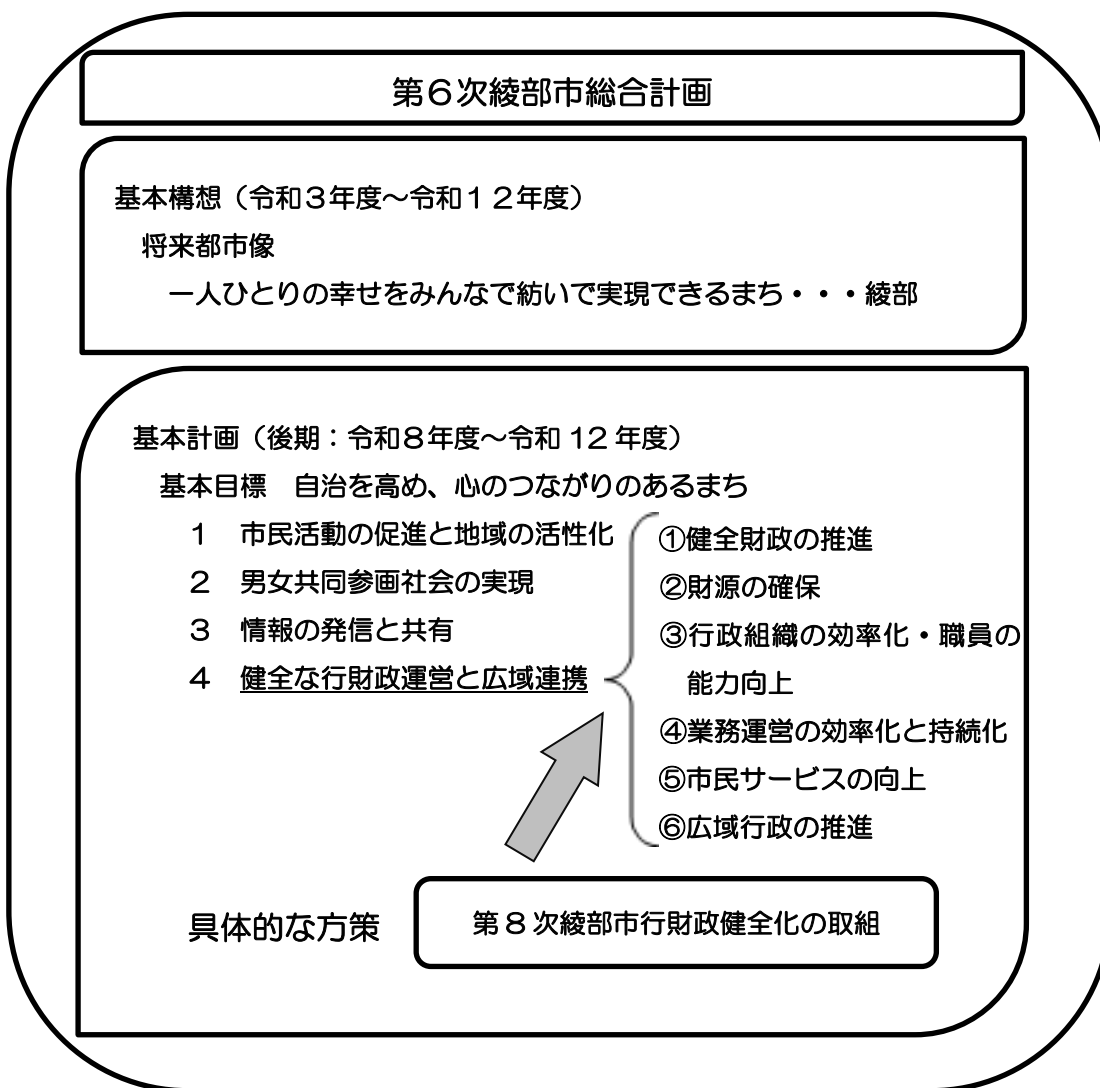
また、綾部市においては、昭和 30 年代と 40 年代の二度にわたり財政再建準用団体に指定された歴史があり、二度と同じ轍を踏まないためにも、身の丈にあった予算編成や持続可能な財政基盤の確立に向けて、本取組を推進していかなければなりません。

第3 基本方針及び重点事項

綾部市の最も上位の計画である第6次綾部市総合計画に掲げられた将来都市像「一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現できるまち・・・綾部」の実現にむけて、移住・定住施策や子育て支援施策の推進等による人口減少の「緩和策」を展開するとともに、外国人材の活用やデジタル技術の活用、他団体との連携等による人口減少社会への「適応策」を講じることにより、持続可能なまちづくりを進めます。

また、ふるさと綾部を守るため、新たな取組に積極的にチャレンジし、未来を拓くための様々な施策を総合的に展開します。

行財政健全化の取組は、第6次綾部市総合計画の基本目標「自治を高め、心のつながりのあるまち」に定められた「健全な行財政運営と広域連携」を基本方針に、また「健全な行財政運営と広域連携」の主な施策として掲げる6つの項目を本取組の重点項目として位置づけ、具体的な施策に取り組みます。



1 基本方針

健全な行財政運営と広域連携

将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、市税等の安定した財源の確保を図るとともに、行財政健全化の取組を推進します。

また、職員能力の向上と広域連携の充実・強化等を推進し、ワンストップサービス等による市民サービスの向上やコスト削減等、効率的かつ効果的な行政運営を目指します。

2 重点項目

次のとおり基本方針に沿った重点項目を定め、次頁以降の「第4 実施項目一覧」で、具体的な取組内容を定めるとともに、組織と職員が共通の目的と目標を持ちながら、市民ニーズに対応した取組を進めます。

(1) 健全財政の推進

近年の物価高騰や人件費の上昇等により厳しい財政状況となっていることから、身の丈に合った予算編成を行うとともに、業務の見直し等によるコスト削減を図り、財政基盤の強化に努めます。

(2) 財源の確保

国・府の補助金や基金・市債、ふるさと納税制度、企業版ふるさと納税制度及びネーミングライツの積極的な活用などあらゆる財源の確保に努めます。また、遊休資産の積極的な売却を進めます。

(3) 行政組織の効率化・職員の能力向上

デジタル技術の活用や組織体制・業務体系の見直し等を行い、持続可能な行政運営に努めるとともに、時代に沿った働き方改革を行います。

(4) 業務運営の効率化と持続化

民間活力を積極的に活用し、効率的・効果的な行政サービスを提供するため、指定管理者制度・複数年契約等の推進を図ります。

また、ノーコードツールの導入などデジタル化の推進を図るとともに、テレワークができる制度を創設します。

(5) 市民サービスの向上

マイナンバーカードを利用した各種申請手続きを推進するとともに、多様化する市民ニーズへの対応や市民サービスの向上を図ります。

また、デジタル技術を活用し、窓口手の簡素化・オンライン化を進め、誰もが利用しやすい行政サービスへの転換に向けて取り組みます。

(6) 広域行政の推進

将来的な人口減少を見据え、広域化する行政課題に対応するため、近隣市町や国・府とも連携しつつ、共通する課題の解決に向けて、広域的な取組の推進を図ります。

第4 実施項目一覧

項 番	第8次取組		実施内容（検討内容）	担当課
	重点項目	実施項目		
1	1 健全財政の推進	財政収支の見通しの作成	財政収支の見通しを立て、計画的な財政運営を行います。	財政課
2	1 健全財政の推進	財政状況等の公表	財政状況を広報紙やホームページなどでわかりやすく公表します。	財政課
3	1 健全財政の推進	身の丈に合った予算編成	現状を的確に把握の上、コスト意識を持ち、身の丈にあった予算編成に努めます。 また、近年の物価高騰や人件費の上昇等に対応するため、事業の費用対効果の検証、優先順位付けを徹底し、真に必要な事業を厳選した予算編成とします。	財政課
4	1 健全財政の推進	市債残高の縮減	後年度の公債費負担に留意しつつ、計画的な市債発行に努めます。	財政課
5	1 健全財政の推進	特定目的基金の有効活用	特定目的基金を有効に活用し、基金の目的に即した有効活用を図ります。	財政課 特定目的基金所管課
6	1 健全財政の推進	公用車の総数管理	各公用車の稼働率に基づき、庁内で公用車を共有し、適正台数を見極め、今後の公用車総数の適正管理に努めます。	総務課
7	1 健全財政の推進	価格競争力のある小売電気事業者からの電力調達	電力リバースオークション（競り下げ方式）などの仕組みを活用し、電力調達コストの縮減に努めます。	環境政策課
8	1 健全財政の推進	公共施設等総合管理計画の推進	長期的な視点に立って、公共施設の有効活用や最適配置を実現するため、公共施設等総合管理計画の進捗管理等を行います。	財政課
9	1 健全財政の推進	公共施設の方針性	施設の利用状況や老朽化の状況に応じて、移管・譲渡及び解体等について検討します。	財政課 施設所管課

項 番	第8次取組		実施内容（検討内容）	担当課
	重点項目	実施項目		
10	2 財源の確保	ふるさと納税（個人）	ふるさと納税制度を積極的に活用します。	企画政策課
11	2 財源の確保	ふるさと納税（企業）	企業版ふるさと納税制度を積極的に活用します。	企画政策課
12	2 財源の確保	ふるさと納税（クラウドファンディング）	ふるさと納税型クラウドファンディングを積極的に活用します。	企画政策課
13	2 財源の確保	財政措置の国への働きかけ	地方の行政課題に対応して国の地方財政措置が適切に講じられるよう働きかけ、権限移譲、地域主権に見合った財源の確保に努めます。	財政課
14	2 財源の確保	適正な使用料・手数料等の設定	適正な受益者負担を図るため、使用料や手数料等の見直しを必要に応じ検討します。	財政課
15	2 財源の確保	債権管理の適正化	債権管理について課題を洗い出すとともに必要な対策を行い、債権管理の適正化を図ります。	財政課
16	2 財源の確保	賦課業務の共同化	広域連合京都地方税機構での徴収業務に加え、市町村の課税自主権を前提とする賦課業務の共同処理化に努めます。	税務課
17	2 財源の確保	収納率向上の取組	口座振替やコンビニ納付・スマートフォン決済などのPRや納税啓発を推進します。	税務課
18	2 財源の確保	ネーミングライツの積極的な導入	綾部市の所有する公共施設について、ネーミングライツの積極的な導入を推進します。	財政課
19	2 財源の確保	普通財産の活用・売却	普通財産の有効活用を図るとともに、活用の見込めないものについては、売却処分等を進めます。	財政課 監理課

項 番	第8次取組		実施内容（検討内容）	担当課
	重点項目	実施項目		
20	3 行政組織の効率化・職員の能力向上	特別職報酬等の適正化	特別職報酬等審議会の答申に基づき、市長、副市長、教育長の給料額、議会の議員の報酬額等について、必要に応じて見直しを行います。	職員課
21	3 行政組織の効率化・職員の能力向上	職員給与費の適正化	国家公務員に準拠しながら、必要に応じて見直しを行います。	職員課
22	3 行政組織の効率化・職員の能力向上	職員研修計画に基づく研修	職員研修計画に基づく各種研修を充実し、判断力・政策形成能力・問題解決能力の醸成など、更なる人材育成を図ります。	職員課
23	3 行政組織の効率化・職員の能力向上	人事評価制度	人事評価制度の運用により、「人材育成」、「能力開発」及び「公正な処遇」等による職員の勤務意欲の高揚及び適材適所の人材配置を目指します。	職員課
24	3 行政組織の効率化・職員の能力向上	人事異動基準	定期人事異動に係る基本的事項等を定めた人事異動基準を策定し、職員の能力開発と組織力の強化を図るとともに適材適所の人事配置により、効率的かつ活力ある行政運営に努めます。	職員課
25	3 行政組織の効率化・職員の能力向上	職員自己申告制度	人事異動基準に基づき、職員の満足度の向上、能力の発揮、現況の把握などを目的に自己申告制度を実施し、人事配置における一層の適材適所に努めます。	職員課
26	3 行政組織の効率化・職員の能力向上	年次休暇取得率及び育児休暇取得率の向上	働き方改革、ワーク・ライフ・バランス推進の一環として、年次休暇取得率及び男性職員の育児休業取得率の向上を目指します。	職員課
27	4 業務運営の効率化と持続化	病院事業	地域医療を担う病院として、より効率的な病院経営に努めます。	保健推進課

項 番	第8次取組		実施内容（検討内容）	担当課
	重点項目	実施項目		
28	4 業務運営の効率化と持続化	上水道事業	水道事業ビジョンに基づき、計画的に事業を推進し、将来にわたり持続可能な水道事業経営の実現に努めます。	上水道課
29	4 業務運営の効率化と持続化	下水道事業	社会情勢等の変化に応じ全体計画等の見直しを行い、人口・水量予測の修正や処理場等の施設規模・増設時期などの適正化を図ります。	下水道課
30	4 業務運営の効率化と持続化	住宅・工業団地事業	住宅団地の販売促進活動を継続し、完売を目指します。	定住・地域政策課
31	4 業務運営の効率化と持続化	一括契約及び複数年契約推進	施設管理委託及び事務事業の委託について、複数年委託契約を推進します。	財政課
32	4 業務運営の効率化と持続化	(株)エフエムあやべ	事業内容、費用対効果、収支の見通し等について検証を行い、積極的な運営改善に取り組み、安定経営を図ります。	秘書広報課
33	4 業務運営の効率化と持続化	(株)水夢		保健推進課
34	4 業務運営の効率化と持続化	(株)緑土		観光交流課
35	4 業務運営の効率化と持続化	(一財)綾部市スポーツ協会		文化・スポーツ振興課
36	4 業務運営の効率化と持続化	指定管理者制度	現在、指定管理者制度を導入している施設について、更新を行います。また、新規で制度導入する施設について検討を行います。	財政課
37	4 業務運営の効率化と持続化	団体事業補助金の見直し	団体事業補助金のあり方について見直しを検討します。	財政課
38	4 業務運営の効率化と持続化	機構改革等による職員の定員管理	定員適正化計画を策定し、組織体制の合理化や人員配置・人材育成を図りつつ、定年延長者や会計年度任用職員の配置等の検討、類似団体との比較分析を行い、適正な定員管理を行います。	職員課

項 番	第8次取組		実施内容（検討内容）	担当課
	重点項目	実施項目		
39	4 業務運営の効率化と持続化	時間外勤務の縮減	綾部市職員時間外勤務縮減計画（働き方改革推進計画）及び時間外勤務マニュアルに基づき、生産性の高い業務遂行により、時間外勤務を削減します。	職員課
40	4 業務運営の効率化と持続化	介護認定審査会のデジタル化（DXの推進）	要介護認定審査会資料のデジタル化を実施します。	高齢者支援課
41	4 業務運営の効率化と持続化	デジタル技術の活用（DXの推進）	生成AIツールを活用し、業務改善に努めます。	行政デジタル推進課
42	4 業務運営の効率化と持続化	庁内会議の完全ペーパーレス（DXの推進）	庁内会議のペーパーレス化を徹底するとともに、文書データのルール化により、ファイルサーバやシステムへの保存最適化を行います。	総務課 行政デジタル推進課
43	4 業務運営の効率化と持続化	フリーアドレスの実施（DXの推進）	執務室以外でも業務が行える環境の整備を図ります。	総務課 行政デジタル推進課
44	4 業務運営の効率化と持続化	テレワークの導入（DXの推進）	執務室以外でも事務処理を可能とするため、テレワークができる制度を創設します。	職員課 行政デジタル推進課
45	5 市民サービスの向上	マイナンバーカードの利用促進向上	行政手続における利便性の向上につながるマイナンバーカードの利用促進を図るため、証明書のコンビニ交付サービスを推進するとともに、公的個人認証を活用したオンラインでの証明書取得に向けた取組を進めます。	市民・国保課
46	5 市民サービスの向上	健診予約システムの導入（DXの推進）	集団検診の予約システムを導入し、利便性及び受診率の向上を図ります。	保健推進課
47	5 市民サービスの向上	母子予防接種予診票電子化の実施（DXの推進）	予診票と接種記録を電子化し、市民と医療機関の予防接種における利便性及び安全性の向上を図ります。	こども支援課

項 番	第8次取組		実施内容（検討内容）	担当課
	重点項目	実施項目		
48	6広域行政の推進	消防指令業務等の 共同運用	京都府中・北部地域消防指令事務協 議会で諸課題に対応するとともに、 共同で指令システムの維持管理を行 います。	消防本部
49	6広域行政の推進	広域連携による観 光振興	京都府、近隣市町との連携により組 織される海の京都DMO、森の京都 DMO等により、広域での観光事業 に取り組み、観光振興と交流促進を 図ります。	観光交流課
50	6広域行政の推進	水道事業の広域連 携	水道事業の安定的、持続的な経営を 目指すことを目的とし、京都府北部 圏域5市2町の広域連携の取組を進 めます。	上水道課
51	6広域行政の推進	病院事業の広域連 携	病院事業の安定的、持続可能な経営 を目指すことを目的とし、中丹地域 医療構想に基づき、圏域内での医療 連携を進めます。	保健推進課
52	7その他	審議会・委員会等 における男女委員の 割合	審議会等委員の委嘱のあり方を見直 し、男女とも40%以上の参画となる よう取り組みます。	人権推進課
53	7その他	市役所行政情報公 開コーナーの充実	市役所行政情報公開コーナーの情報 資料の精査及び適切な更新と、パソ コンコーナーを利用したホームペー ジからの行政情報の取得など、情報 提供の充実に努めます。	総務課
54	7その他	出前講座の開催	出前講座を実施します。	秘書広報課
55	7その他	パブリックコメン ト制度の実施	パブリックコメント制度を実施しま す。	秘書広報課

第5 推進期間

推進期間は、「第6次綾部市総合計画後期基本計画」と同期間の5年間（令和8年度から令和12年度まで）とします。

第6 組織・管理体制

1 行財政健全化委員会（市長・副市長・教育長及び部長）

綾部市の行財政健全化の推進や本取組の進行管理を行うため、行財政健全化委員会を設置します。

2 行財政健全化委員会総合調整部会（副市長・教育長・部長及び事務局）

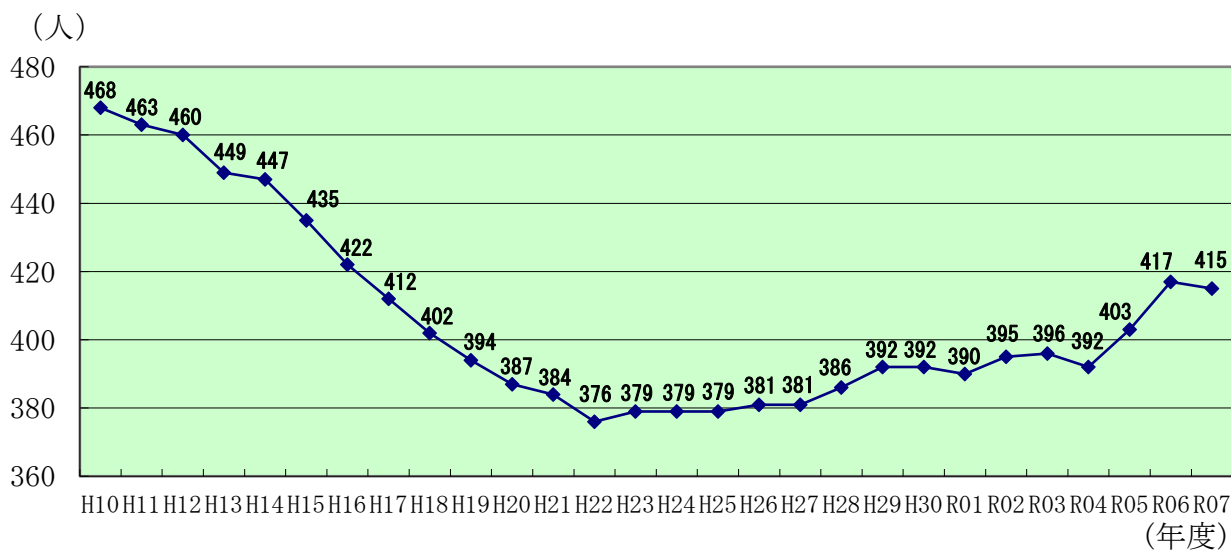
綾部市の行財政健全化に関する事項について、総合調整を行うため、行財政健全化委員会総合調整部会を設置します。

3 事務局（職員課、企画政策課、財政課）

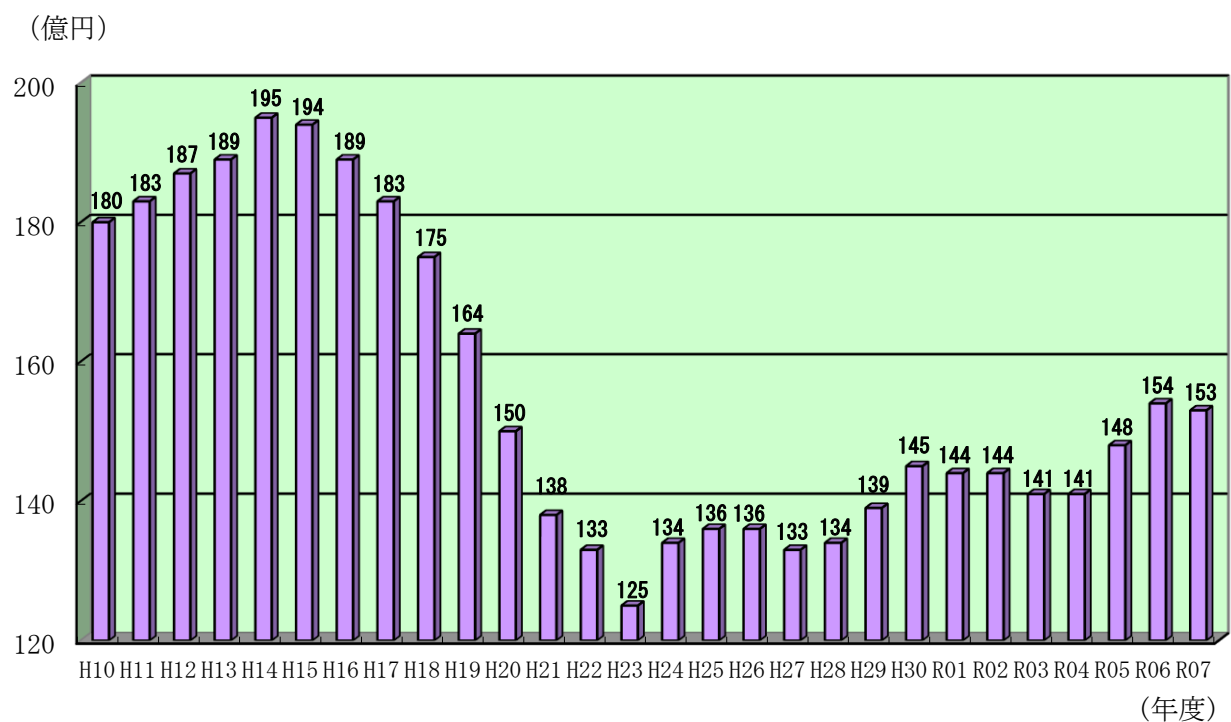
行財政健全化委員会の庶務を行うため、事務局を設置します。

資料編

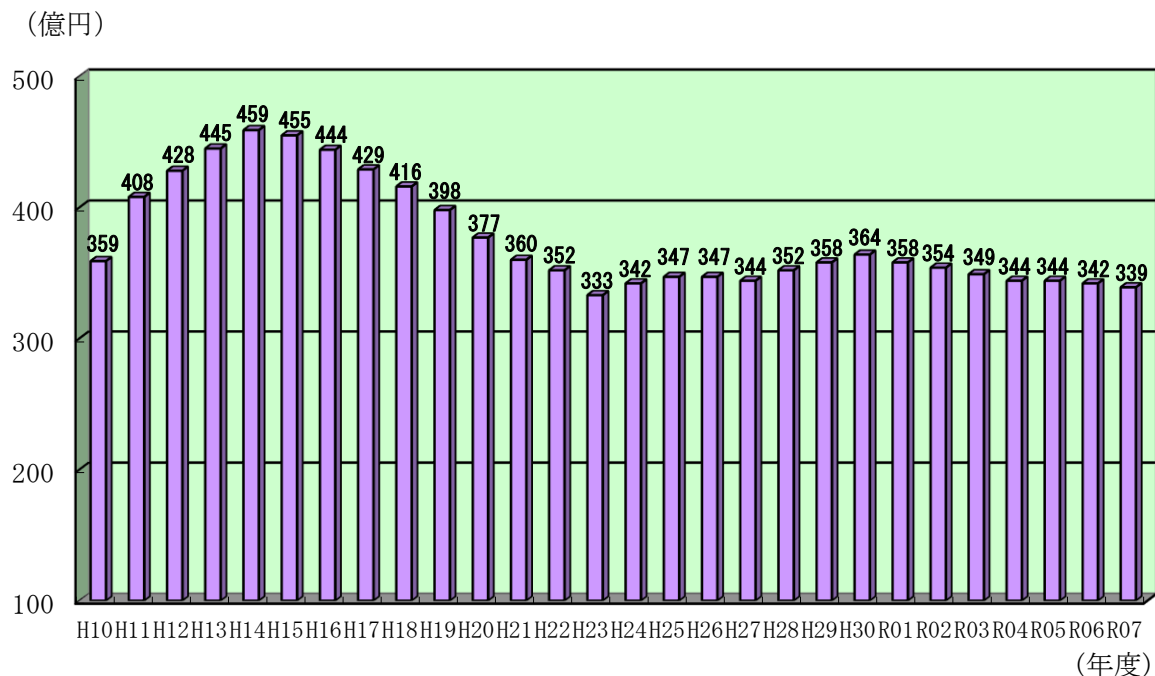
【職員数の推移（各年４月１日）】



【地方債残高（普通会計）】



【地方債残高（全会計）】

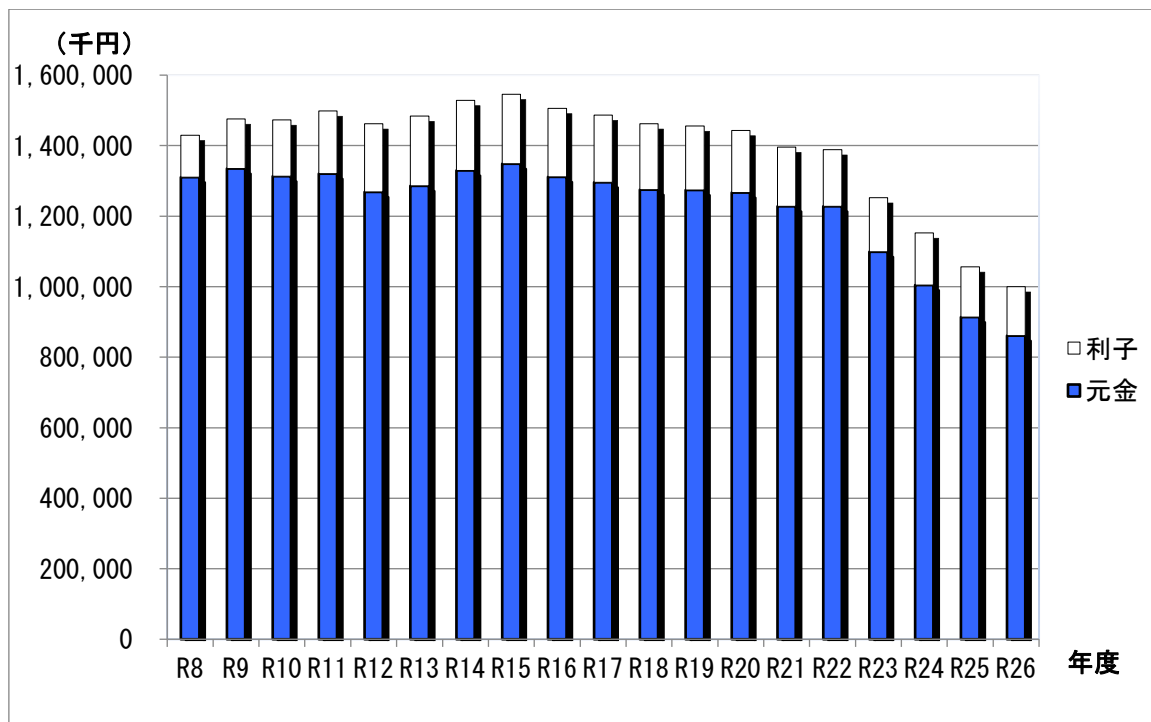


【将来的な公債費の見込み】

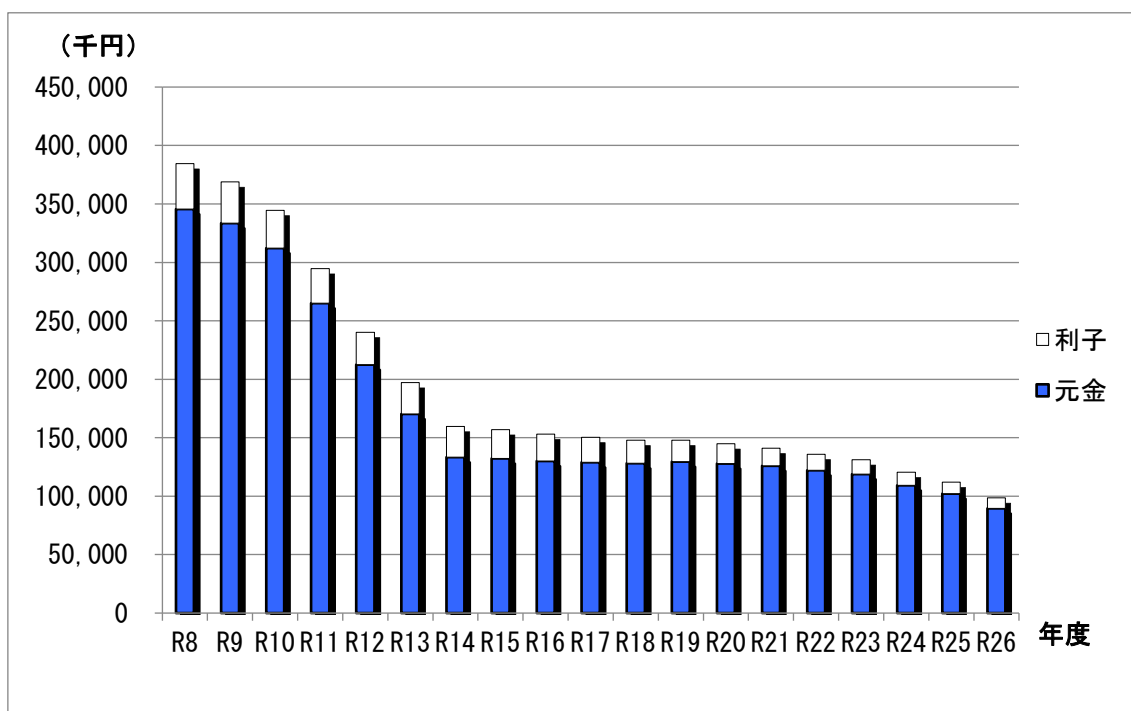
見込みの前提条件 今後の事業費見込みにより算出

新規の市債発行分は、利率 2. 0 %で算出

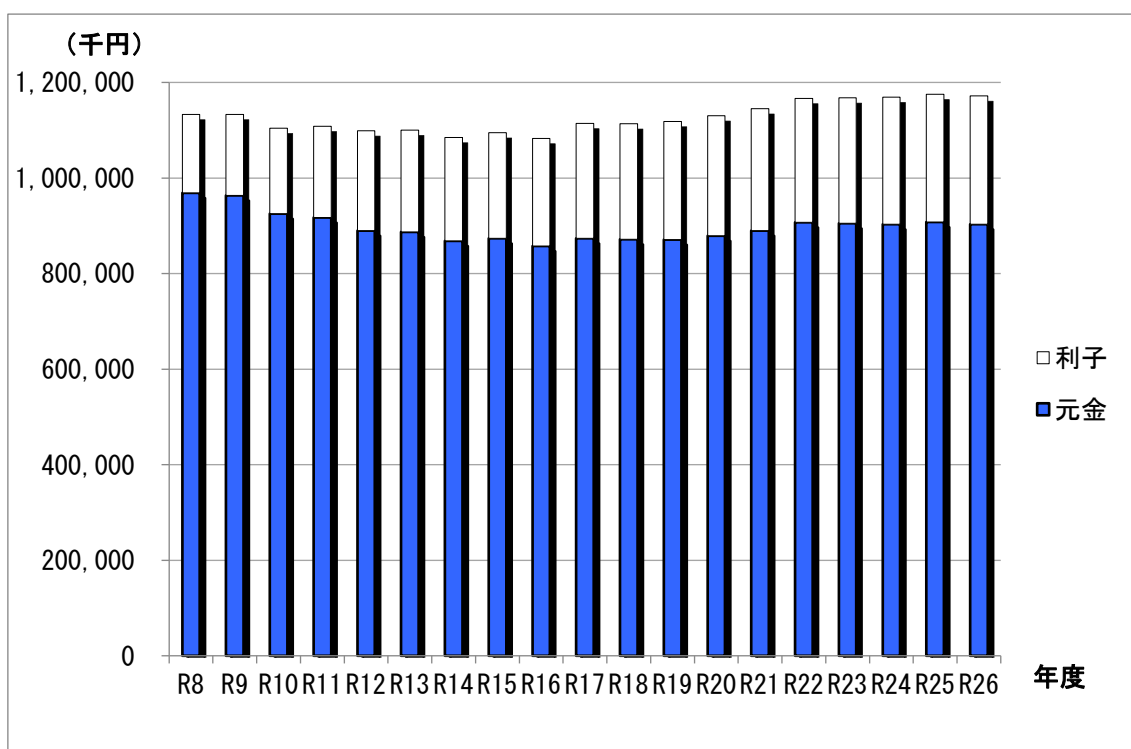
① 一般会計



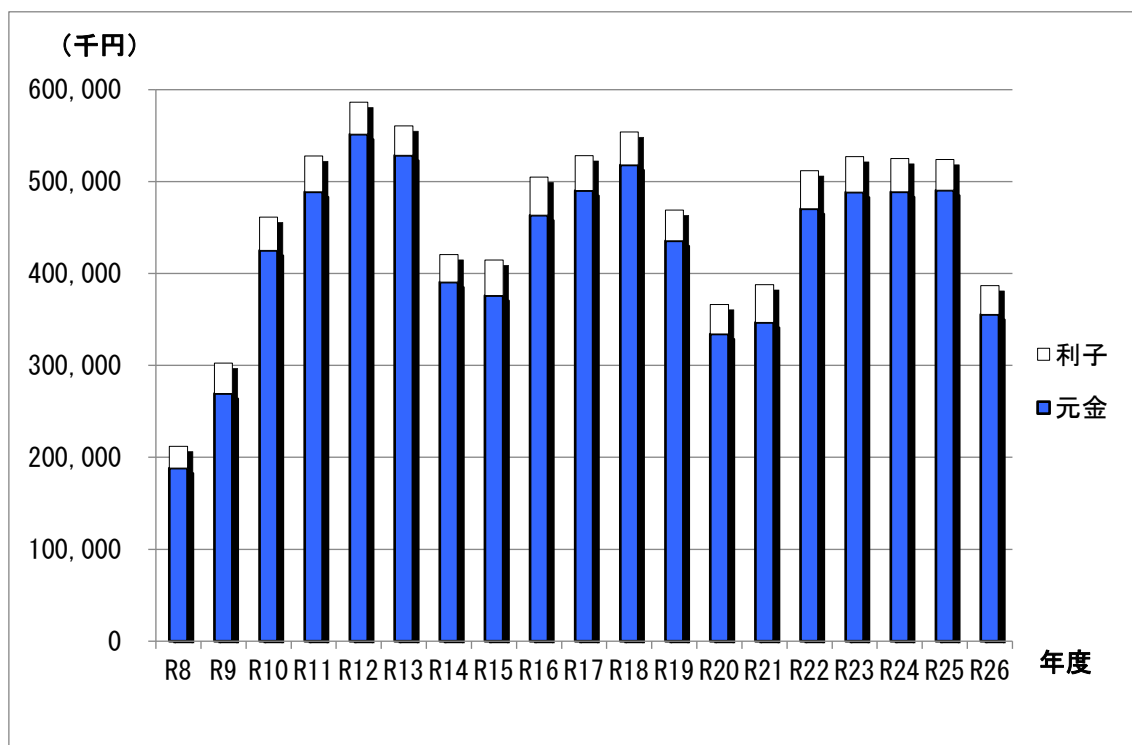
② 上水道事業会計



③ 下水道事業会計



④ 病院事業会計



【これまでの取組】

■綾部市行財政健全化への取組【平成10年度～平成12年度】

主な内容及び歳出削減と歳入増加による財政効果

(単位：千円)

項 目	10 年度	11 年度	12 年度	合計
事務事業、補助金の見直し		52,732	58,410	111,142
公債費の縮減			15,845	15,845
経常経費の縮減	18,000	90,826	51,499	160,325
市税収入等の確保	9,383	3,096	5,698	18,177
使用料・手数料の適正化		151,928	201,631	353,559
公共用地管理の適正化	39,431	5,338	16,388	61,157
職員数の削減	22,686	41,591	52,934	117,211
臨時・嘱託職員の削減	▲18,955	▲8,983	3,339	▲24,599
給与制度等の是正	40,813	▲9,766	37,469	68,516
外郭団体の見直し	50,743	▲29,988	495	21,250
合 計	162,101	296,774	443,708	902,583

(財政効果額は、平成9年度又は見直し前との比較)

■綾部市行財政改革プラン（第2次綾部市行財政健全化への取組）【平成13年度～平成17年度】

主な内容及び歳出削減と歳入増加による財政効果

(単位：千円)

項 目	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	合計
経常経費の縮減		85,934	88,783	82,190	59,864	316,771
公債費の縮減		9,049	132,664			141,713
市税収入等徴収体制の強化	12,052	13,638	16,852	15,021	18,085	75,648
使用料・手数料の適正化			12,514	13,104	14,098	39,716
市住宅・工業団地の早期売却	42,414	32,759				75,173
定員管理の適正化		8,000	56,000	108,000	148,000	320,000
職員給与等の見直し	46,223	56,720	176,007	130,527	154,086	563,563
事務事業の見直し		18,879	19,428	19,109	18,609	76,025
民間委託の推進	2,832	12,606	9,768	9,768	9,768	44,742
合 計	103,521	237,585	512,016	377,719	422,510	1,653,351

(財政効果額は、平成12年度又は見直し前との比較)

■第3次綾部市行財政健全化の取組【平成15年度～平成17年度】

主な内容及び歳出削減による財政効果

(単位：千円)

項 目		15 年度	16 年度	17 年度	合計
歳 出	団体事業補助金の見直し	18,975		4,649	23,624
	特別会計への繰出金等の見直し	80,627			80,627
	単独施策の見直し		106,293		106,293
	施設管理業務委託契約の一括・複数年契約		60,746		60,746
	事務事業の見直し		6,312	104,796	111,108
	学校統合・幼稚園廃園			2,070	2,070
合 計		99,602	173,351	111,515	384,468

(財政効果額は、平成14年度又は見直し前との比較)

■第4次綾部市行財政健全化の取組（綾部市行財政改革プラン）【平成18年度～平成22年度】

主な内容及び歳出削減と歳入増加による財政効果

(単位：千円)

項 目		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	合計
歳 入	健全な財政運営 (市有地の売却)	13,064	4,507	14,942	3,210	1,931	37,654
歳 出	定員管理及び給与 の適正化等	95,835	147,427	198,051	231,904	289,584	962,801
	事務事業の再編・ 整理、廃止・統合	18,164	17,585	7,158	2,914	2,452	48,273
	民間委託の推進	3,222	20,206			12,403	35,831
合 計		130,285	189,725	220,151	238,028	306,370	1,084,559

(財政効果額は、平成17年度又は見直し前との比較)

■第5次綾部市行財政健全化の取組（綾部市行財政改革プラン）【平成23年度～平成27年度】

主な内容及び歳出削減による財政効果

（単位：千円）

項 目		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計
歳 出	定員管理及び給与の適正化等	26,526	26,789	72,502	27,283	27,113	180,213
	事務事業の再編・整理、廃止・統合	9,196	19,563	20,420	19,801	20,404	89,384
	民間委託の推進			11,014	11,014	5,159	27,187
	地方公営企業等の経営改革の推進	1,156	4,070	3,527	3,825	3,874	16,452
	地方公社及び第三セクター等の見直し		29,110	33,893	33,893	33,893	130,789
	健全な財政運営	3,811	7,644	4,426	50,778	3,218	69,877
	市民との協働				16	16	32
	その他	2,194	74,710	26,795	65,629	84,198	253,526
合 計		42,883	161,886	172,577	212,239	177,875	767,460

（財政効果額は、平成22年度又は見直し前との比較）

■第6次綾部市行財政健全化の取組【平成28年度～令和2年度】

主な内容及び歳出削減等による財政効果

（単位：千円）

項 目	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	合計
行政組織・マネジメントの向上	8,000	9,000	27,639	70,188	88,731	203,558
公共サービスの点検と見直し	27,041	37,131	37,131	32,423	30,403	164,129
公共施設のマネジメント	431,200	664,123	353,270	101,181	597,869	2,147,643
広域連携の推進						
健全な財政運営	2,497	10,391	472,002	429,620	198,438	1,112,948
民間活力の活用と連携						
市民参画と協働の推進						
合計	468,738	720,645	890,042	633,412	915,441	3,628,278
（うち公共施設マネジメント除く）	37,538	56,522	536,772	532,231	317,572	1,480,635
（うち公共施設マネジメント）	431,200	664,123	353,270	101,181	597,869	2,147,643

（財政効果額は、平成27年度又は見直し前との比較）

■第7次綾部市行財政健全化の取組【令和3年度～令和7年度】

主な内容及び歳出削減等による財政効果

(単位：千円)

項 目	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
健全財政の推進	99,512	40,878	42,569	32,471	85,064	300,494
公共施設のマネジメント	99,968	72,861	47,812	145,572	463,376	829,589
財源の確保	175,495	168,536	274,119	347,478	253,294	1,218,922
行政組織の効率化・職員の能力向上	9,457	9,967	10,355			29,779
業務運営の効率化と持続化	30,881	24,444	55,410	74,247	282,930	467,912
市民サービスの向上						
広域行政の推進	9,771	9,771	9,771	9,771	9,771	48,855
その他						
合計	425,084	326,457	440,036	609,539	1,094,435	2,895,551
(うち公共施設マネジメント除く)	325,116	253,596	392,224	463,967	631,059	2,065,962
(うち公共施設マネジメント)	99,968	72,861	47,812	145,572	463,376	829,589

(財政効果額は、令和2年度又は見直し前との比較)

■これまでの健全化の取組による財政効果額

【将来負担削減効果額（公共施設マネジメントによる財政効果額）を除く】

(単位：千円)

項 目	財政効果額
第1次	902,583
第2次	1,653,351
第3次	384,468
第4次	1,084,559
第5次	767,460
第6次	1,480,635
第7次	2,065,962
総 合 計	8,339,018